

「高齢者介護施設」における介護人材確保・定着に向けた取組みの実態と課題

福岡県の高齢者介護施設へのアンケート調査を通してー

○ 久留米大学 永松 美菜子 (8756)

〔キーワード〕 高齢者介護施設、人材確保、職場定着

1. 研究目的

少子高齢化に伴い今後も要介護高齢者の増加が見込まれるなか、いかに介護人材を確保するかが喫緊の課題となっている。しかし、厚生労働省が令和4年5月31日に公表した一般職業紹介状況(令和4年4月分)では、介護サービスの職業における有効求人倍率は3.30と高水準である。また、介護労働安定センターの令和2年度介護労働実態調査によると、介護サービスに従事する従業員の不足感(「大いに不足」「不足」「やや不足」の合計)を感じている事業所は60.8%であり、依然として介護現場においては介護人材が不足している状況にある。

現在、介護人材を量と質の両面から確保するために、国と地域が二人三脚で総合的・計画に取り組んでいるが、介護職を希望する者の確保や現任の介護職員を定着させるためには、介護サービス事業者における取組みが不可欠である。

そこで本研究では、高齢者介護施設における人材確保及び定着に向けた取組みの実態を把握し、介護人材確保促進のための課題について明らかにすることである。

2. 研究の視点および方法

- (1) 研究の視点：高齢者介護施設へ介護人材確保の状況及び人材確保・定着に向けた取組みに関するアンケート調査を依頼し、施設種別により介護人材の確保・定着に向けた取組み状況がどのように異なるのかについて検討した。
- (2) 調査対象：福岡県の介護老人福祉施設426か所、介護老人保健施設176か所、養護老人ホーム39か所、軽費老人ホーム126か所、認知症対応型共同生活介護691か所、有料老人ホーム1135か所に所属する施設長・管理者及び介護主任相当者を調査対象とした。なお、調査対象施設については、福岡県及び福岡市・北九州市・久留米市のホームページ、介護情報公表システムに公表されている事業所一覧より全数を抽出し調査した。
- (3) 調査実施期間：2022(令和4)年2月14日(月)～4月11日(月)
- (4) 調査方法：調査票を用いた郵送による調査(全数)である。調査依頼状と共に、施設長・管理者及び介護主任相当者への調査票及び返信用封筒を同封した。
- (5) 回収数及び回収率

回収数及び回収率は、全体で959人(18.6%)である。このうち施設種別が無記入であった22名を除外すると、有効回答率は、937人(18.1%)であった。施設種別で見ると、

介護老人福祉施設が 237 人 (26.8%)、介護老人保健施設が 54 人 (15.3%)、養護老人ホームが 35 人 (44.9%)、軽費老人ホームが 61 人 (24.2%)、認知症対応型共同生活介護が 246 人 (17.8%)、有料老人ホームが 304 人 (13.4%) であった。

3. 倫理的配慮

調査協力依頼文及び調査票に、①本調査の目的、方法、回答の有無によって不利益が生じないこと、②回答（無記名）はすべて統計的に処理するため個人が特定されないこと、③得られたデータは目的以外での利用は一切しないことについて明記し、調査票の返送をもって本調査研究への同意を得られたものとした。なお、本調査研究にあたっては、久留米大学御井学舎倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 - 433）。

4. 研究結果

回答者の施設における立場は、施設長（管理者）が 62.1%、介護主任相当者が 31.2%、その他が 6.2%であった。

介護人材の確保状況（「確保できている」「おおむね確保できている」「やや不足している」「不足している」）は、最も高い割合を示した項目として介護老人福祉施設は、「やや不足している」43.0%、介護老人保健施設が「やや不足している」44.4%、養護老人ホームが「おおむね確保できている」37.1%、軽費老人ホームが「おおむね確保できている」39.3%、認知症対応型共同生活介護が「やや不足している」36.2%、有料老人ホームが「やや不足している」38.1%であった。

介護人材確保の取り組み状況（「十分取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」「あまり取り組んでいない」「全く取り組んでいない」）について、最も高い割合を示した項目は、介護老人福祉施設及び介護老人保健施設は、採用試験受験者への支援について「全く取り組んでいない」（介護老人福祉施設 58.8%、介護老人保健施設 60.4%）であった。また、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、有料老人ホームは、SNSを活用した採用活動について「全く取り組んでいない」が最も高い割合をして示した（養護老人ホーム 82.4%、軽費老人ホーム 82.0%、認知症対応型共同生活介護 69.5%、有料老人ホーム 69.2%）。

5. 考察

介護人材の確保状況として、養護老人ホームおよび軽費老人ホーム以外の施設種別において介護人材が不足している傾向にある。また、介護人材の確保といっても7割の施設が介護福祉士取得者のような良質な人材の確保を希望していることが分かった。今回の調査で、人材確保・定着に向けた取り組み状況を把握することができたが、各施設が実施する取り組みの効果や課題の詳細についても今後明らかにする必要性が示唆された。